

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
1	公共施設における感染拡大防止対策事業(小学校電話回線増設、保育所換気用扇風機、消毒液、備蓄資機材等)	R3.4	R4.3	20,320		避難所や救急隊員等感染症対策を実施するため、必要な衛生用品を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液購入2,000リットル ・感染防止衣(上下)270着 ・N95マスク:270枚 ・サージカルマスク:600枚 ・保護メガネ:10個 ・消毒用薬剤:13本 ・デイスーパーザブル手袋:4,400枚 等 	コロナ禍において、必要な衛生用品を配置することにより、避難者等の感染症拡大防止対策に寄与した。また、救急隊員の感染防止対策として活用するとともに、感染防止資機材の安定的な供給を図ることにつながった。
2	公共施設における感染拡大防止対策事業(総合教育センター回転窓改修事業)	R3.8	R3.10	2,189		感染防止のための換気が実施できるように、総合教育センターの回転窓の改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センター3F、4F ・回転窓開放制限金物設置 38か所 	コロナ禍における公共施設における対策として、必要な施設整備をすることにより、利用者の感染拡大防止対策に寄与した。
3	公共施設における感染拡大防止対策事業(昆陽里小学校特別教室棟手洗設置事業)	R3.6	R3.9	4,587		手洗場の数を増やし、手洗い時の密集を軽減する。	手洗場4箇所設置	コロナ禍における感染症対策として、必要な手洗場を追加設置することにより、児童の感染拡大防止対策に寄与した。
4	公共施設における感染拡大防止対策事業(救急隊員感染防止衣レンタル事業)	R3.7	R4.3	1,425		救急隊員の感染防止対策として必要な感染防止資器材を安定して供給する。	3枚/1人の感染防止衣を救急隊員48名分レンタルし、毎週2回クリーニング(集荷、配送)を実施。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、救急隊員の感染防止対策として活用することができ、救急需要に安定した対応を図ることで市民へ安心を与えることに寄与した。
5	乳幼児健康診断事業(4か月児・1歳6か月児・3歳児)	R3.4	R4.3	16,919		1回あたりの受診者数を制限し、3密を避けるために、乳幼児健康診断を集団健診から個別健診への切替や、集団健診の実施回数を増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診を年48日から年72日に増加 ・健診受診率は96.8%。 	コロナ禍においても必要な乳幼児健康診断を行うとともに、乳幼児の感染拡大防止対策に寄与した。
6	学童等健康診断事業	R3.4	R4.3	4,681		医師188人増員し、健診日数を増やすことで3密を避け、学童等健康診断の実施する。	応援医師188人増員を行ったことにより健診日数延べ216日実施。	応援医師が確保できたことにより、児童が安心して健診を受けられる環境整備に寄与した。
7	スクール・サポート・スタッフ配置事業	R3.4	R4.3	21,256		教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業や来客・電話対応等をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置する。	市内小中特別支援学校に1名以上配置。(のべ79名配置)	新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等の負担軽減により、教員の本来業務である教材研究等に注力できるようになった。また、児童生徒と向き合う時間が確保された。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
8	避難所における良好な生活環境の確保事業	R3.6	R4.3	16,732		避難所における更なる感染症対策を実施するため、テント型間仕切りを購入すると共に、備蓄計画に基づき必要な生活用品を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設30施設 ・テント型間仕切り 800台 ・ウエットティッシュ 1式 	コロナ禍での避難所生活において、必要な資機材・衛生用品を配置することにより、避難者の感染症拡大防止対策に寄与した。
9	不登校対策支援員配置事業	R3.9	R4.3	21,106		学校長の命を受け、担任・生徒指導担当と連携し、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に「心のケア」「個別対応」「学習支援」等を行うため、不登校対策支援員(地域人材)を活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校に1名以上の支援員を配置。(平均1.72人 43人÷25校) ・支援員が関わった児童生徒の欠席日数が減少。 	不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、家庭訪問や別室指導等、きめ細かな支援を行うことができ、継続した登校や教室復帰につながる等、大きな効果が見られた。
10	学校宿泊行事変更に係る企画料金等支援事業	R3.12	R4.3	1,995		コロナの影響で中止になった宿泊行事のキャンセル料金を負担する家庭への支援を行う。	100% (対象となった保護者に支払われた。)	新型コロナウイルスの影響でキャンセルや変更となった修学旅行のキャンセル料金の補填を迅速に対応できたことで、保護者の経済的負担やトラブル防止に寄与した。
11	新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業	R3.9	R4.3	32,102		新型コロナ感染症で自宅待機中の市民に対し、必要な食料と物資を支援し、健康回復を図るとともに、商店等への人流抑制による感染拡大リスクを低減する。	物資配布 2,432 件	新型コロナ感染症で自宅待機中の市民に対し、必要な食料と物資を支援できたことで、健康回復や感染拡大リスクの低減に寄与した。
12	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	R3.3	R4.3	43,098		学校において感染症対策を講じ、児童生徒の学びの保障に必要な物品を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設27校 ・消毒液購入6,087リットル ・マスク購入1,990枚 	学校において必要な消耗品等を整備することで、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動の着実な継続に寄与した。
13	子ども・子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	R3.6	R4.3	35,625		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液やマスク等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設54施設 ・消毒液購入4,860ℓ ・マスク購入21,166箱 ・ニトリル手袋716,000枚等 	施設職員のマスク着用や保育用具等の日々の消毒等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、コロナ禍における安定的・継続的な施設運営を図った。
14	教育支援体制整備事業費交付金 (幼稚園の感染症対策支援事業)	R3.6	R4.3	3,994		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液やマスク等を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設8施設 ・各種パーティション275セット ・マスク購入53箱等 	施設職員のマスク着用や保育用具等の日々の消毒等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、感染拡大期においても、可能な限りの教育・保育提供を実現した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
15	保育対策総合支援事業費 補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	R3.6	R4.3	19,600		感染を防止、3密を回避するために必要な消耗品・資機材を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設数 9校 ・マスク購入数2,450枚 ・手袋 92,000枚 ・ペーパータオル 2,500個 ・職員着用エプロン・ガウン 200枚 ・パーテーション 130枚 ・ハンドクリーム 10個 等 	コロナ禍における感染症対策として、保育施設での必要な衛生用品・備品を配置することにより、子ども・職員の感染拡大防止対策に寄与した。
16	学校保健特別対策事業費 補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	R3.4	R4.3	811		感染拡大リスク低減に向けて車内の少人数化を図るため、特別支援学校の送迎バス及びタクシーの増便等を行う。	送迎バス及びタクシーの片道の平均乗車率3%減	コロナ禍における特別支援学校スクールバス感染症対策として、特別支援学校に通う児童・生徒がお互いの距離を保ちながら送迎バス及びタクシーで通学することにより、通学時の児童・生徒の感染拡大防止対策に寄与した。

(I)小計 246,440

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

Ⅱ 生活や雇用の維持と事業の継続支援

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)			
17	阪神北広域こども急病センター管理運営事業	R3.4	R4.3	159,358	小児科初期救急の安定的な医療体制の維持を目的として、阪神北広域こども急病センターの事業継続支援を行う。	年間通して開院日数365日確保し、小児科初期救急の安定的な医療体制を維持。	新型コロナウイルス感染症の拡大で、受診者が減少するなど、財団の収入が減少するなかでも、休日・夜間における小児初期救急医療を確保することができた。
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	R3.4	R4.3	115,486	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の実態に依りて営業時間の短縮(時短営業)に協力した事業者に対し、協力を県・市町が協力で支給する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 第2期(2/8～3/7):786件 72,009,333円 第3期(4/1～4/24):798件 43,476,600円	営業自粛・時短営業・酒類提供禁止・カラオケ禁止等に協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に寄与した。
19	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	R3.2	R4.3	44,184	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の実態に依りて営業時間の短縮(時短営業)に協力した事業者に対し、協力を県・市町が協力で支給する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 491件(44,184,000円)	営業自粛・時短営業・酒類提供禁止・カラオケ禁止等に協力を得ることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に寄与した。
20	介護・障害分野における就労定着緊急支援事業	R3.10	R4.3	2,587	コロナにより失業した方や就職困難な方を雇用した事業者への支援により、介護・障害分野において未経験な方の新規応募や定着を図る。	・障害事業所4人(1事業所)、1,031千円 ・介護事業所2人(2事業所)、1,556千円	3ヶ月以上の研修期間について支援を行うことで、未経験者が新規応募しやすい環境を整え、採用者の定着支援に寄与した。
21	事業者支援金給付事業	R3.10	R4.3	152,301	新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を受けた事業者に対し、支援金を支給することで、その経済的負担軽減を図る。	・個人事業主等支援金:1,240件 ・宿泊事業者支援金:2件 ・酒造事業者支援金:2件 ・交通事業者支援金:6件	新型コロナウイルス感染症拡大により経営を受けた事業者に対し、支援金を支給し、経済的負担軽減に寄与した。
22	指定管理業務コロナ対策事業	R3.12	R4.3	26,905	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市からの要請に応じて指定管理施設を閉鎖した事業者に対して協力金を支給する。	9施設に対して、迅速な協力金の支給による事業継続を支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉館要請に応じた指定管理施設の事業者に対して迅速に協力金を支給し、事業継続に寄与した。
23	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	R4.3	R4.3	6,249	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている公共交通事業者を支援し、公共交通の維持を図る。	・支援バス事業者数:法人2社 ・支援タクシー事業者数:法人4社、個人13社	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている公共交通事業者に対し、支援金を支給することで各事業者の事業継続に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

II 生活や雇用の維持と事業の継続支援

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)			
24	交通事業会計繰出・補助	R4.3	R4.3	16,254	原油価格高騰に伴う市営バス燃料費の負担増を軽減する。	年度内に支援金支給完了	原油価格高騰の影響を最小限に抑え、交通事業の経営負担軽減に寄与した。
25	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (自殺防止対策事業)	R3.4	R4.3	12,083	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響から、健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ、電話相談等の相談窓口を設置し、自殺の背景・原因となる様々な要因について、専門家等が必要に応じて連携を図りながら相談支援を実施する。	相談件数16,209件	新型コロナウイルス感染症の影響から、健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ、電話相談を実施することにより自殺防止につなげた。
26	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金(就労サ ポート事業)	R3.4	R4.3	500	就労に課題を抱える若年者の就労促進を図るため、就労支援セミナーや職場体験実習等を実施する。	就職氷河期世代のセミナー参加者4人、就労者4人	就労支援セミナーを実施し、職場体験実習や合同面接会を行い、就職氷河期世代の求職者への就労につなげた。
27	地方消費者行政強化交付 金	R3.4	R4.3	300	新型コロナに関連した消費生活相談に対応するため、相談体制の拡充を図る。	新型コロナに関連した消費生活相談の解決率 96.7%	新型コロナに関連した消費者相談に、迅速かつ適切に助言等を行ったり、消費者トラブルの未然防止のための啓発を行うなど、市民の不安解消につなげた。
28	地域女性活躍推進交付金 (女性のつながりサポ ート事業)	R3.7	R4.3	505	コロナ禍による失業や外出自粛等により、孤独、孤立で不安を抱える女性のための相談窓口を開設する。	相談件数 30件	コロナ禍における専門相談窓口を開設することにより、孤独、孤立で不安を抱える女性の社会や人とのつながりを支援した。
29	地域子供の未来応援交付 金 (子供の未来応援地域 ネットワーク形成支援事 業)	R3.6	R4.3	574	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済的に困窮している子育て家庭に対し、食料品や日用品を提供するとともに、生活再建に向けた支援を実施する。	子ども食堂等子どもの居場所事業へつなげた世帯 数、27世帯。	生活に困窮する子育て世帯に対して、子ども食堂等の居場所の提供や就労支援等につなげた。
30	新生児特別支援給付金事 業	R2.8	R3.7	9,181	出産に伴う経済的な負担を軽減するため、国の特別定額給付金の対象外(R2.4.28～R3.3.31生まれ)となる新生児に対して給付金(50,000円)を支給する。	申請対象者1,543人のうち未申請者4人を除く 1,539人に支給。(給付率99.7%) ※うち交付金対象はR3.3.31までに支給した 1,311人	国の特別定額給付金の対象外(R2.4.28～R3.3.31生まれ)となる新生児に対して給付金(50,000円)を支給することにより、出産に伴う経済的な負担の軽減に寄与した。

(II)小計 546,467

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

Ⅲ 地域経済の活性化

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
31	商店街等お買い物券事業	R3.6	R4.3	174,155		新型コロナウイルス感染症による地域商業のダメージを回復するため、県補助制度を活用した商店街等が取組む期間限定のプレミアム付お買い物券・ポイントシールの発行を支援することで、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	・19団体が参画(全17商店街組織、商工会議所、商店連合会) ・プレミアム還元額:117,437千円	前年度に引き続き、県補助制度を活用して事業を実施し、19団体合同で実施することで市域全体での消費喚起策となった。また、事務費を抑えることで想定を上回るプレミアム還元額となり、704,621千円の消費となった。
32	キャッシュレス決済ポイント還元事業	R3.10	R4.3	96,884		市内店舗において、物品等の購入やサービスの利用の際にキャッシュレス決済を選択した場合、購入金額に応じて一定の割合で決済事業者が付与するポイントを市独自に上乘せして還元する。	・消費喚起効果額91,228千円 ・利用可能店舗数1,323店舗	新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ個人消費の消費喚起を促すことで、経済活動の活性化につながった。
33	文化芸術振興費補助金(博物館)	R3.4	R4.3	62		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・支援施設1施設 ・マスク(400枚) ・ゴム手袋(750枚) ・ペーパータオル(32,400枚) ・調査作業用簡易防護服(40着) ・ゴーグル(20個)	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
34	文化芸術振興費補助金(こども文化科学館)	R3.4	R4.3	58		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・消毒液購入(次亜塩素酸ナトリウム) 5kg ・アルコール製剤 48l ・アルコールスプレー 3缶 ・ビニール手袋 600枚 ・透明ビニールシート 1400円分	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
35	文化芸術振興費補助金(昆虫館)	R3.4	R4.1	691		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・消毒液(エタノール78L、次亜塩素酸Na18L) ・消毒液スタンド(自動薬液供給装置1個、スタンド2個、消毒液ポンプ3個) ・パーテーション(パーテーション4枚、ポール4本、ベース1個、卓上型2枚) ・空気清浄機(7台) ・二酸化炭素濃度測定器(3台) ・ペーパータオル(4セット)	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
36	文化芸術振興費補助金(演劇ホール)	R3.4	R4.3	185		感染を 방지、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	・支援施設1施設 ・消毒液 35ℓ ・除菌スプレー 10ℓ ・キッチンペーパー 20本 ・タオルペーパー 200箱 ・使い捨て手袋 500枚 ・手指消毒液 80ℓ ・プラスチックグローブ 400枚 ・ペーパータオル 128箱	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

Ⅲ 地域経済の活性化

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
37	文化芸術振興費補助金 (音楽ホール)	R3.4	R4.3	178		感染を防止、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設1施設 ・キッチンタオル 1,488ロール ・除菌ジェル 24ℓ ・使い捨て手袋 600枚 ・ニトリル手袋 2,000枚 ・ハンドジェル 15ℓ ・ペーパータオル 128箱 ・ボックスティッシュ 50箱 	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
38	文化芸術振興費補助金 (いたみホール)	R3.4	R4.3	116		感染を防止、3密を回避するため必要な消耗品・資機材を購入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施設1施設 ・パーテーション 20枚 ・ハンドジェル 15ℓ ・キッチンタオル 960ロール ・ボックスティッシュ 50箱 	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
39	文化芸術振興費補助金 (文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)※いたみホール	R3.4	R4.3	20,000		老朽化した空調設備を改修し、適切な温度管理と換気の両立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン室外機工事 1件 ・個別空調改修工事(1期) 1件 	コロナ禍における公共施設での対策として、老朽化した空調設備の改修をすることにより市民の感染拡大防止対策に寄与した。

(Ⅲ)小計 292,329

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイル確立

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
40	情報教育推進事業	R3.4	R4.3	47606		GIGAスクール構想の更なる加速・強化のため、ICT環境を整備する。	授業中にICTを効果的に活用できる教員の割合88.1%	GIGAスクール構想を加速させるため、ICT支援員3名増員や、ネットワーク回線、授業支援システムを整備し、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めることのない、充実した教育活動の実現に寄与した。
41	情報教育推進事業 (GIGAスクール構想追加整備事業)	R3.12	R4.3	21647		GIGAスクール構想の更なる加速・強化のため、ICT環境を整備する。	授業中にICTを効果的に活用できる教員の割合88.1%	GIGAスクール構想を加速させるため、オンライン授業用機器、タブレット充電保管庫、大型提示装置、ネットワーク環境整備を行い、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めることのない、充実した教育活動の実現に寄与した。
42	電子申請推進事業	R3.6	R4.3	701		住民票・戸籍証明書請求、転出届のオンライン申請サービスを提供し、来庁不要の手続きの充実を図る。	・オンライン申請実績(R3.12稼働) 転出 8% 戸籍関係証明 2~4% 住民票その他 若干 (対象手続きオンライン申請件数601件)	特に、転出届について、3月単月ではオンライン申請が全体の10%に達する等、繁忙期の混雑緩和、来庁による接触機会低減の効果が得られた。また、証明交付に関しては、郵送申請準備のための外出抑制対策に寄与した。
43	保育所等業務効率化推進事業	R3.6	R4.3	588		オンラインによる研修を実施できる環境を整備し、接触機会の低減による感染拡大防止とコロナ禍においても研修機会を確保することにより保育の質の向上を図る。	オンライン研修の受講率100%	Wi-Fi環境を整備したことにより、受講場所を問わずに研修に参加できる環境が整ったことから、コロナ禍においても前年度より多くの職員が研修に参加でき、保育の質向上を図ることにつながった。
44	Web会議等推進事業	R3.9	R4.3	2,041		職員等との接触機会を低減できるWeb会議の環境の更なる拡充を図る。	・大会議室用システム1式 ・マイクスピーカー小26台 ・Webカメラ26台 ・Web会議主催回数2,615回・実施時間3,538時間	Web会議を推進することで、職員等の接触機会の低減に繋がり職員等の感染拡大防止対策に寄与した。
45	ビッグデータ利活用推進事業	R3.9	R4.3	880		コロナ禍により落ち込んだ人の滞在状況を可視化し、コロナ後の対策の効果測定を可能とする。	市・公営企業の16部局を対象にビッグデータ解析の94アカウントを発行	伊丹市中心市街地活性化基本計画においてビッグデータから得られる流動人口を目標指標として設定されるなど、施策の効果検証に活用されはじめている。
46	Web版防災マップ機能強化事業	R3.9	R4.3	495		Web版ハザードマップに印刷機能を追加することで、来庁せずとも情報が入手できると共に、紙版の増刷部数の逓減を図る。	・行政サービスの向上・ペーパーレス化の推進 ・不動産重要事項調査等に係る市民の窓口来庁の低減 令和3年度月平均40人・約50%に低減	Web版ハザードマップに印刷機能を追加することで、来庁せずとも情報が入手できたことで、行政サービスの向上並びに、本市のペーパーレス化・接触機会の低減に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイル確立

No	事業の名称	事業始期	事業終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費(千円)				
47	スマート窓口支援システム導入事業	R3.9	R4.3	34,100		窓口支援システムの導入により、引越し等に起因する市役所での手続き申請書一括作成・インターネットから事前手続き案内など窓口サービスの拡充を行う。	対象事務を精査/拡大:8課20申請書	事前手続き案内の活用や、窓口業務の省力化により、来庁者の滞在時間の削減・窓口の混雑緩和による感染拡大防止対策に寄与するシステムを構築できた。
48	公金自動収納機設置事業	R3.9	R4.3	4,895		公金自動収納機(1台)を導入し、来庁者と職員の接触機会の低減を図る。	※稼働期間(R4.3.15~3.31)内の本庁舎内公金収納の内、自動収納機取扱件数54件	試験稼働期間ではあるが、稼働開始より、来庁者と職員の接触機会の低減が図れており、収納窓口事務を見直す契機となった。
49	ICT施策推進事業	R3.4	R4.3	30,467		在宅勤務やWeb会議など、新しい生活様式への対応を継続できる環境の整備を図る。	チャットにおけるトーク数/アクティブユーザー数:41	在宅勤務やWeb会議の実施に必要なライセンスの確保や支援体制の構築を継続し、チャットを利用した業務への変革を進めた。
50	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(権利擁護センター)	R3.4	R4.3	190		タブレット等を購入し、伊丹市福祉権利擁護センターの相談支援業務等へのオンライン活用を図る。	相談者面談・カンファレンス 11回。オンライン打ち合わせ3回、市民後見人実習8回 計22回	タブレット及びポケットWi-Fiを活用したカンファレンスや各種会議を実施することでコロナ禍での権利擁護支援継続に寄与した。
51	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)	R3.6	R4.3	4,000		オンラインによる研修を実施できる環境を整備し、接触機会の低減による感染拡大防止とコロナ禍においても研修機会を確保することにより保育の質の向上を図る。	オンライン研修の受講率100%	Wi-Fi環境を整備したことにより、受講場所を問わずに研修に参加できる環境が整ったことから、コロナ禍においても前年度より多くの職員が研修に参加でき、保育の質向上に寄与した。
52	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等におけるICT化推進等事業)	R3.6	R4.3	1,375		私立保育所等や認定こども園における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	・業務のICT化を行うためのシステム導入⇒2施設 ・通訳や翻訳のための機器の導入⇒1施設	希望のあった私立保育所等3施設に業務効率化を進めるために必要な機器やシステムの導入費用を支援し、業務の効率化や職員の負担軽減が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイル確立

No	事業の名称	事業 始期	事業 終期	決算		事業概要	実績	効果検証
				事業費 (千円)				
53	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	R3.4	R4.3	7,777		健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるようにシステム整備を行う。	システム整備率:100%	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、標準的な電磁的記録の形式により受け取る仕組みを構築することができた。
54	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診情報連携システム整備事業)	R3.4	R4.3			健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステム整備を行う。	システム整備率:100%	健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築することができた。
55	ペーパーレス施策推進事業	R3.4	R4.3	63,800		職員間の接触機会低減のため、電子決裁が可能な文書管理システムの導入を行う。	新文書管理システムの電子決裁率:89%	新文書管理システムの導入により決裁事務を電子上で行えるようになったことから、ペーパーレス化が進み、在宅勤務の環境が整備されたことから、職員間の接触機会低減に寄与した。
56	テレワーク等推進事業	R2.12	R4.3	16,134		更なるテレワーク推進に伴う勤務環境の整備を行う。	タブレット端末115台	世界的な物資不足によりPC調達は翌年度となったが、感染拡大第6波で115台全てを活用し、事業継続に寄与した。
57	児童クラブシステム更新事業	R3.3	R4.3	13,718		児童クラブが育成料の減免を算定する際に、保護者に課税証明書の提出を求めていたが、住基と税システムの連携により、保護者の来庁を減らし、接触機会の低減を図る。	育成料全額減免266名 育成料半額減免88名 合計354名の来庁者を低減した。	児童クラブ入所申請時期と新型コロナウイルス感染症拡大の時期が重なったため、保護者の来庁を低減することにより、保護者の感染拡大防止対策に寄与した。
58	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認導入事業	R2.12	R4.3	878		マイナンバーカードを保険証として利用できるよう、医療事務(レセプト処理)システムの導入を行い、職員と患者の接触機会の低減を図る。	マイナンバーカードでの資格確認利用者は対象患者約160名のうち2名(1.3%)。保険資格有効確認は全員に実施し最新の資格情報で対応(100%)。オンラインレセプト請求はR4年2月診療分から実施。レターバック、CD-R 代金の1080円/月の削減および郵送に係る業務時間0.5日/月削減。	こども発達支援センター(あすばる)や休日応急診療所においてマイナンバーカードを保険証として利用できるように、医療事務(レセプト処理)システムの導入により接触機会の低減につながった。また、オンライン請求では業務改善として年間12,960円の郵送等のコスト低減につながった。

(IV)小計 251,292

事業費合計 1,336,528